

&lt;個別案件確認表（東京都）&gt;

東京都担当確認年月日 2018年7月24日

東京都作業部会確認年月日 2018年7月25日

(契約上限額変更に伴う再確認年月日 2019年5月28日)

事業名 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にかかる開会式及び閉会式制作等業務委託

案件名 同上

確認の視点		東京都の見解	備考
経費の負担が平成29年5月31日の合意の考え方に基づくものであること		<ul style="list-style-type: none"> <li>本件の経費は、平成29年5月31日の大枠の合意の考え方に基つき、組織委員会、東京都、国が、それぞれの役割に応じて相当額を負担する事項である。</li> <li>(2019年5月27日契約上限額変更に伴う追記)</li> <li>上限額の変更にあたり、増額部分は大会経費V3の組織委員会調整費で対応する。</li> </ul>	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること		<ul style="list-style-type: none"> <li>本件は、組織委員会が大会運営の一環として行う事業であり、秘匿性や全体最適性を担保すべき観点から一括して執行すべき案件である。</li> <li>本件は、組織委員会が平成29年度に策定した「東京2020大会基本コンセプト」等を踏まえて実施する事項である。</li> </ul>	
経費の内容等が必要性(必要な内容、機能かなど)、効率性(適正な規模、単価かなど)、納得性(類似のものと比較して相応かなど)等の観点から妥当なものであること	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>開閉会式の実施は開催都市契約や大会運営要件で定められており、大会運営に不可欠な事項である。</li> </ul>	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>大枠の合意及びそれに基づき計上された予算の範囲内である。</li> <li>本件は、予算の範囲内で企画力を競うプロポーザル方式を採用し選定したことを確認している。</li> <li>制作会社選考の二次審査において、コスト削減や支出の透明性について評価したとの報告を受けている。</li> </ul>	

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約候補者の見積では、過去大会の事例、特に物価水準等が比較的近いロンドン2012大会と比べても低廉な経費となっている。</li> <li>・組織委員会内にイベント業務に精通した調達管理スタッフを配置し、見積もり内容を確認したと報告を受けている。</li> <li>・事業者が一定以上の調達を行う場合には、組織委員会が事前承認を行うと報告を受けている。</li> <li>・契約期間が満了した後に、履行確認と大枠の合意に基づく清算を行うことを想定している。</li> <li>・上記のほか、組織委員会から提出された仕様書や内訳書により包括的に確認した。</li> </ul>	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本件は、平成29年5月31日の合意に基づく公費負担の対象事業である。</li> <li>・開閉会式には、開催都市のPRとなる内容を含むため、一定程度が公費負担の対象として考えられるが、今後、詳細な役割分担を整理する必要がある。</li> <li>・契約候補者の提案では、経費が大枠の合意の範囲に収まっていることが確認できるが、役割分担を踏まえ、効率的かつ効果的な実施となるよう精査を求めている。</li> </ul> <p>(2019年5月27日契約上限額変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開閉会式の経費を上限額の枠内に収め、適切な執行を担保するため、本事業の執行においては、都と組織委員会で経費を精査・確認しながら進め、管理を徹底していく。</li> <li>・具体的な負担割合については、今後具体的な事業費が固まっていく中で組織委員会と協議して決めていく。</li> </ul>		

\*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。